

2026年6月24日

**米国研究製薬工業協会 (PhRMA)
高市政権発表の「官民投資ロードマップ」を歓迎
特許医薬品市場の成長に向けた政策改革を求める**

米国研究製薬工業協会 (PhRMA) は、日本で活動する世界有数の研究開発型の革新的医薬品企業を代表しています。私たちは、人々の生活に変化をもたらす新薬の発見を促進する創薬イノベーション・エコシステムを支持しており、日本政府と信頼のおけるパートナーとして協力し、患者さんが必要な治療を受けられるよう努めております。

このたび高市政権が公表した「創薬・先端医療 官民投資ロードマップ」において、日本の特許医薬品市場の成長率をグローバル特許医薬品市場並みの年率 9.6%へと回復させることを目標として掲げられたことを、PhRMA は歓迎します。これは、度重なる不均衡な薬価引き下げによって投資の減少と患者アクセスの悪化を被ってきた日本の創薬イノベーション・エコシステムにとって、重要な転換点となり得るものです。官民投資ロードマップは、革新的医薬品のイノベーションを通じて、日本の健康、経済成長、そして安全保障を実現する道筋を示すことができると考えます。

この目標を確かなものとするためには、「創薬・先端医療 官民投資ロードマップ」に示された方針を「経済財政運営と改革の基本方針 (骨太の方針)」および成長戦略に明確に位置付けたうえで、革新的医薬品のイノベーションに係るグローバルなコストへの公正な貢献を担保するため、薬価制度改革を推進することが不可欠です。具体的には、以下が求められます。

- 第一に、特許医薬品の初期薬価を GDP 調整後 (日本の購買力平価で補正) の米国価格と整合する水準に設定すること
- 第二に、市場実勢価改定、市場拡大再算定 (特例拡大再算定など)、費用対効果評価を含む、特許期間中の医薬品の薬価維持を妨げる制度を凍結すること

あわせて、「創薬力向上のための官民協議会」およびその下のワーキンググループは、こうした課題を透明性をもって議論し政策改革を実現することを期待しています。

米国の最恵国待遇 (MFN) 政策を始め創薬と患者アクセスを取り巻く外部環境が大きく変化し、国際的な投資獲得競争が激化する中で、実行に猶予はありません。日本は具体的な制度変革を推進し、ライフサイエンス分野における主導権を取り戻すため、早急に行動を起こすことが投資の呼び込みには必須です。

PhRMA は、「創薬力向上のための官民協議会」等を通じて政府と産業界が共通認識を醸成し、同ロードマップに基づいた具体的な政策改革を行うことこそが、日本の経済成長を牽引する国内外からの投資を呼び込み、ドラッグ・ラグおよびドラッグ・ロスを解消し、ひいては日本の患者さんの健康増進に資するものと確信しています。

PhRMA は、日本政府の今回の決断を歓迎します。私たちは、共通の目標を達成するため、日本政府のパートナーとして貢献していく所存です。